

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年2月20日

**【事業年度】** 第47期(自平成16年11月21日 至平成17年11月20日)

**【会社名】** 北恵株式会社

**【英訳名】** KITAKEI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北村 良一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

**【電話番号】** (06)6251 1161 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 北村 誠

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

**【電話番号】** (06)6251 1161 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 北村 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	31,834,907	31,407,496	33,564,351	34,183,599	35,775,130
経常利益 (千円)	320,245	358,411	416,312	506,492	503,911
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	46,956	129,772	162,039	186,631	210,162
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082
発行済株式総数 (株)	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841
純資産額 (千円)	8,109,360	8,168,166	8,243,274	8,300,616	8,026,819
総資産額 (千円)	16,257,218	16,661,829	17,526,397	16,555,450	17,293,352
1株当たり純資産額 (円)	810.03	821.84	848.51	867.83	841.74
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	4.69	13.02	14.87	17.74	22.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	49.0	47.0	50.1	46.4
自己資本利益率 (%)	0.6	1.6	2.0	2.3	2.6
株価収益率 (倍)	36.0	13.5	14.5	17.5	
配当性向 (%)	106.6	46.0	50.4	42.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,428	488,301	575,928	367,972	738,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,997	319,208	4,074	109,692	450,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,790	63,656	109,608	120,693	75,984
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,354,115	3,459,552	3,929,947	3,550,974	3,762,461
従業員数 (名)	275	266	261	260	276

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第44期以降は潜在株式がないため記載しておりません。また、第47期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 実質上の存続会社

当社は、株式1株の額面金額500円を50円に変更するため、昭和52年11月21日に合併いたしました。このため、形式上の設立登記年月日は、昭和25年2月7日となっております。

この合併は、当社の株式額面変更のための法律的手続として行ったものであり、企業の実態は被合併会社である北村恵商事株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社であります当社について記述しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	北村恵商事株式会社を設立。ベニヤ板、二次加工合板、木材の販売を開始する。
35年2月	大阪市西区に堀江営業所を開設する。
38年7月	(有)北村商店を吸収合併する。
43年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設する。
51年4月	札幌市中央区に札幌営業所を開設する。
52年11月	額面を50円に変更するため、昭和25年2月設立の北村恵商事(株) 形式上の存続会社 へ吸収合併される。
53年12月	従来の卸売業と並行してプライベートブランド商品(現 KITAKEI 商品)の開発、販売を本格的に開始する。
58年11月	商号を北恵株式会社に変更する。
62年1月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設する。
63年1月	佐賀県鳥栖市に鳥栖営業所を開設する。
平成元年1月	さいたま市岩槻区に埼玉営業所を開設する。
2年3月	岐阜県羽島郡に岐阜営業所を開設する。
2年8月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場する。
4年2月	特定建設業の大阪府知事許可を取得する。
6年5月	千葉市稲毛区に千葉営業所を開設する。
	山梨県甲府市に甲府営業所を開設する。
7年5月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
7年11月	大阪市西区に大阪住資営業所を開設する。
13年1月	一般建設業の国土交通大臣許可を取得する。
15年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
16年5月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設する。
16年5月	横浜市港北区に横浜営業所を開設する。
16年11月	兵庫県姫路市(姫路営業所内)に兵庫住資営業所を開設する。

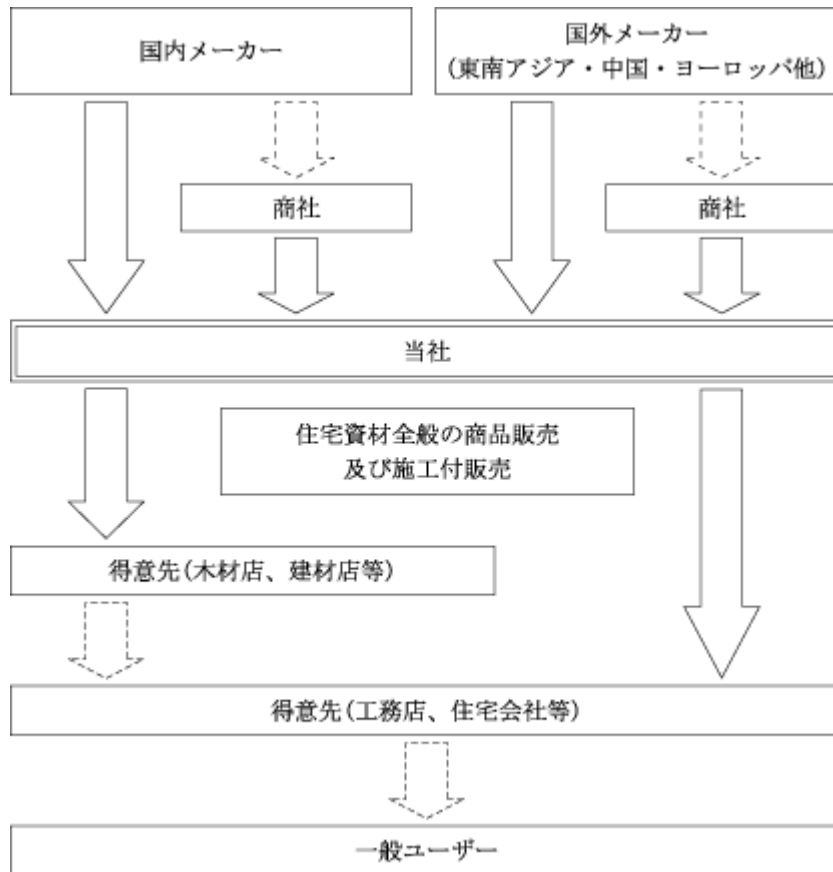
### 3 【事業の内容】

当社には企業集団を構成する関係会社はありません。

#### (1) 事業の概要

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売を行っております。

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### (2) 取扱主要品目

当社が取扱う主要品目及び最近2事業年度の売上高構成比率は、次のとおりであります。

品目	主要商品	売上高構成比率(%)	
		第46期 自平成15年11月21日 至平成16年11月20日	第47期 自平成16年11月21日 至平成17年11月20日
木質建材	ユニットドア、クローゼット、合板フロア、収納ユニット、階段セット	17.4	16.2
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード	9.0	7.3
合板	ラワン合板、針葉樹合板	8.8	6.8
木材銘木製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、銘木工芸品	12.1	9.3
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、シャワートイレ、空調機器、燃焼機器、照明機器	23.4	26.8
施工付販売	外壁工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事	23.0	27.9
その他	化成品、住宅保存剤、建築金物、建築道具、エクステリア	6.3	5.7
合計		100.0	100.0

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276	37.7	11.8	4,983

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度のわが国経済は、好調な企業収益を反映した民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復など、緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、分譲マンションや貸家の増加により新設住宅着工戸数は前期比微増となったものの、当社の主要な市場である持家住宅は前期比減少するなど木造住宅関連市場は、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、取引先への営業支援を積極的に実行し、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高では357億75百万円（前年同期比4.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は4億44百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は5億3百万円（前年同期比0.5%減）となり、当期純損失につきましては、当事業年度より減損会計を早期適用したことに伴い、特別損失4億45百万円を計上し、2億10百万円（前期1億86百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より2億11百万円増加し、当事業年度末には37億62百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億38百万円（前年同期は3億67百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加額7億13百万円によるものであります。また、税引前当期純利益58百万円や非資金損失である減損損失4億45百万円が資金の増加に影響しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億50百万円（前年同期は1億9百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4億42百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、75百万円（前年同期は1億20百万円の減少）となりました。これは主に配当金71百万円の支払をしたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分		第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	5,109,657	98.3
	非木質建材	2,348,188	84.7
	合板	2,271,366	80.7
	木材銘木製品	2,705,828	79.5
	住宅設備機器	8,601,113	120.6
	施工付販売	2,048,069	135.2
	その他	1,705,051	99.5
	小計	24,789,275	101.0
工事	材料費	3,467,282	136.2
	外注費	3,687,735	121.9
	小計	7,155,017	128.4
計		31,944,292	106.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入価格により記載しております。

### (2) 受注実績

当社は、受注販売を行っておりませんので受注実績は記載しておりません。



### (3) 販売実績

#### 販売方法

当社は、木材店、建材店を主たる販売先として、新建材、住宅資材、住宅設備機器等の販売を行っております。さらに、工務店、住宅会社等に対しても上記商品の販売を行っております。

#### 販売実績

区分		第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	5,778,832	97.3
	非木質建材	2,626,317	85.2
	合板	2,425,330	81.0
	木材銘木製品	3,321,338	80.0
	住宅設備機器	9,595,813	120.0
	施工付販売	2,178,817	135.1
	その他	2,047,474	95.3
	小計	27,973,924	100.2
工事	完成工事高	7,801,206	124.6
	小計	7,801,206	124.6
計		35,775,130	104.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績( 3,211,545千円)が含まれております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追及するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

さらに、上記の課題に対処するとともに、業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社における事業等のリスクの内、主なものは以下のとおりであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1)新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きな影響を受けます。また、当社におきましては取扱商品・得意先構成により持家住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

当社では特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

##### (2)瑕疵保証責任について

当社には「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社の行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替等の工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社では外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、瑕疵保証保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

##### (3)信用リスクについて

当社には取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

##### (4)為替リスクについて

当社のオリジナルブランド商品等海外商品の取引には外貨による輸入が含まれております。そのため当社は実需の範囲内で為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5)退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績に影響を及ぼします。また、年金制度の変更によって未認識の過去勤務費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積り・予測と実績が異なる場合があります。当社は特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積り・予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定した前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間に按分し費用化しております。当社が設定した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額する必要がある場合には、評価性引当額を計上します。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## (2) 当事業年度の経営成績の分析

### 売上高

当事業年度の売上高は、35,775百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

増収の主な要因は、新規開拓先または首都圏を中心としたビルダーに採用されました住宅設備機器（前年同期比20.0%増）、施工付販売（前年同期比35.1%増）、完成工事高（前年同期比24.6%増）によるものです。

しかしながら、木材・銘木（前年同期比20.0%減）、合板（前年同期比19.0%減）、非木質建材（前年同期比14.8%減）、木質建材（前年同期比2.7%減）が、減収となる厳しい環境となりました。

### 営業費用及び営業利益

当事業年度の営業利益は、444百万円（前年同期比2.4%増）となりました。増益の主な要因は、売上の増収に伴う売上総利益額の増加（前年同期比1.9%増）と販売管理費比率が前年同期に比べ0.2%減少したことによるものです。

販売管理費の減少の主な要因は自社配送分の物流費の減少によるものです。

### 営業外損益及び経常利益

当事業年度の営業外損益は、59百万円（前年同期比17.9%減）となりました。減少の主な要因は営業外収益のその他（為替差益）の減少によるものです。

経常利益につきましては、503百万円の利益（前年同期比0.5%減）となりました。

### 特別損失

当事業年度の特別損失は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことにより、減損損失445百万円を計上しました。

### 当期純損失

当事業年度の当期純損失は、特別損失を計上したことにより、210百万円（前期1億86百万円の利益）となりました。

## (3) 経営の成績に重要な影響を与える要因について

住宅関連業界の業績は新設住宅着工戸数の増減に大きな影響を受けます。当社におきましては、木造戸建て住宅に使用される商品を主に取扱っておりますので、新設住宅着工戸数の分譲一戸建・持家数の増減に影響を受けます。

#### (4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の拡大による設備投資や個人消費の着実な回復により、国内景気は堅調に推移するものと予想されますが、原油価格や米国をはじめとする海外経済の動向により、影響を受けることも懸念されます。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものの、依然として価格競争等の厳しい市場環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、引き続き新規取引先の開拓や重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化に取り組んでまいります。

また、平成17年11月に『こだわりの住宅』を求めるデザイナーズハウス購買需要の創造と工務店支援システム『K B S S』会員を中心とした取引先への支援強化を目的として、株式会社ウィークエンドホームズ社との業務提携によりインターネットを利用した消費者向け建築ソリューションサービスの近畿地区総代理店『ウィークエンドホームズ関西』を稼働させ、取引先への営業支援に積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1.[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品仕入等のほか、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用のうち主なものは、人件費、物流費、賃借料等であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、当事業年度は、19百万円を実施しております。

主なものは、器具備品の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は連結財務諸表を作成しておりませんので提出会社の主要な設備の状況を記載しております。

平成17年11月20日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
								金額 (千円)	面積 (㎡)		
営業用設備 本社 (大阪市中央区)	管理統括業務 販売業務	事務所	6,057 (33,631)	10			7,120			13,187	55
大阪営業所 大阪住資営業所 他 (大阪市西区)	販売業務	事務所	108,776	856	1,885		1,718	1,900	178.41	115,136	31
和歌山営業所 (和歌山県 和歌山市)	販売業務	事務所・倉庫	8,315			72	281	(2,760)	[ 810.00 ]	8,669	5
奈良営業所 (奈良県橿原市)	販売業務	事務所・倉庫	20,495	122			437	1,839	1,379.36	22,894	7
滋賀営業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	販売業務	事務所・倉庫	17,361	193			393	18,837	1,596.68	36,785	7
京都営業所 (京都府八幡市)	販売業務	事務所・倉庫	33,622	569		60	294	92,429	1,646.53	126,974	8
岡山営業所 (岡山県岡山市)	販売業務	事務所・倉庫	18,915	72			143	91,474	1,324.05	110,605	6
岐阜営業所 (岐阜県羽島郡 笠松町)	販売業務	事務所・倉庫	27,787	101		115	303	47,482	1,275.00	75,790	8
東京営業所 (東京都 千代田区)	販売業務	事務所	1,770 (20,670)				1,570			3,341	22
埼玉営業所 (さいたま市 岩槻区)	販売業務	事務所・倉庫	33,066	753			1,736	698,160	1,485.81	733,716	17
千葉営業所 (千葉市稲毛区)	販売業務	事務所・倉庫	21,537	7,910			552	421,107	852.03	451,108	6
鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	販売業務	事務所・倉庫	29,098	231		2,067	60	73,277	1,443.22	104,735	15
厚生施設 保養所 (兵庫県洲本市)		厚生施設	1,442				25	2,100	42.03	3,567	
保養所 (静岡県加茂郡 東伊豆町)		厚生施設	3,165					2,610	15.62	5,775	

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中( )内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 上記中[外書]は賃借している土地の面積を記載しております。

- 4 当社が投資不動産として所有している設備のうち主要なものは下記のとおりであり、帳簿価額によって記載していません。なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
				金額 (千円)	面積 (㎡)		
賃貸設備 堀江めぐみハイツ (大阪市西区)	20,053	19	26	2,960	108.72	23,058	
豊中めぐみハイツ (大阪府豊中市)	14,568	85	361	8,491	370.24	23,507	
忠岡めぐみハイツ (大阪府泉北郡忠岡町)	19,969			4,548	787.96	24,517	
芦屋めぐみハイツ (神戸市東灘区)	33,061	15		6,227	396.92	39,303	
メゾングレース野洲 (滋賀県野洲市)	131,177	6,068	360	316,650	1,050.00	454,258	
賃貸駐車場 (大阪市西区)		1,053		111,230	595.76	112,284	

- 5 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。なお下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両	207 台	1～4年間	67,306	116,081
コンピューター機器 及び情報システム	一式	5年間	54,064	144,953

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,011,841	10,011,841		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月10日	910,167	10,011,841		2,220,082		2,850,892

(注) 株式分割による株式増加(分割比率：1株につき1.1株の割合)

#### (4) 【所有者別状況】

平成17年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	3	57	5		686	758	
所有株式数 (単元)		976	3	1,461	227		7,117	9,784	227,841
所有株式数 の割合(%)		9.98	0.03	14.93	2.32		72.74	100.00	

(注) 1 自己株式 475,823株は「個人その他」に 475単元、「単元未満株式の状況」に 823株それぞれ含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は 475,823株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は上記「単元未満株式の状況」に 221株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北 村 三千子	大阪府羽曳野市白鳥 3 - 7 - 23	1,440	14.38
北 村 良 一	東京都世田谷区奥沢 7 丁目 5 -13-105	1,148	11.46
有限会社ケイアンドエム	大阪市中央区南本町 3 丁目 6 - 14 (イトウビル)	1,073	10.72
北恵社員持株会	大阪市中央区南本町 3 丁目 6 - 14 (イトウビル)	569	5.68
北 村 誠	大阪府堺市竹城台 3 丁目 18 - 7	360	3.59
中 尾 勝	奈良県奈良市朱雀 2 丁目 7 - 14	316	3.16
豎 智 精	埼玉県さいたま市大宮区上小町1120-7	239	2.38
北 村 裕 三	大阪府河内長野市美加の台 1 丁目 17 - 3	225	2.24
小 森 弘 康	大阪府和泉市いぶき野 1 丁目 13 - 7	205	2.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	200	1.99
計		5,777	57.70

(注) 当社は自己株式 475千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.75%) を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,309,000	9,309	
単元未満株式	普通株式 227,841		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		9,309	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 823株及び証券保管振替機構名義の株式が 221株含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	475,000		475,000	4.74
計		475,000		475,000	4.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期(平成17年11月期)は1株につき7円50銭の配当を実施することに決定いたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	216	215	221	410	500
最低(円)	155	150	154	212	286

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	400	410	419	425	460	500
最低(円)	371	390	395	398	419	430

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 村 良 一	昭和33年 1月19日生	昭和55年 4月 昭和60年 5月 昭和61年 2月 昭和62年11月 昭和63年 6月 平成10年11月 平成11年11月	当社入社 東京営業所課長 取締役営業本部営業部長就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長営業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	1,149
専務取締役	営業本部長	豎 智 精	昭和22年10月23日生	昭和41年 4月 昭和45年 7月 昭和47年 1月 昭和55年 2月 平成 6年 5月 平成 7年11月 平成11年11月 平成12年 2月 平成14年11月 平成16年 2月	当社入社 大阪営業所長兼姫路営業所長 取締役営業部次長就任 取締役東京営業部長就任 取締役東京第1・第2営業部統括 兼東京営業部長就任 取締役東日本営業部長就任 取締役営業副本部長兼東日本営業 部長兼中部営業部管掌就任 常務取締役営業副本部長兼東日本 営業部長兼中部営業部管掌就任 常務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長就任(現任)	240
常務取締役	管理本部長兼 経理部長兼 経営企画室長	北 村 誠	昭和35年10月20日生	昭和58年 4月 平成10年 5月 平成12年 2月 平成13年 2月 平成13年 5月 平成14年11月 平成16年 2月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役経理部長就任 取締役経理部長兼経営企画室長就 任 取締役管理本部長兼経理部長兼経 営企画室長就任 常務取締役管理本部長兼経理部長 兼経営企画室長就任(現任)	360
取締役	営業企画部長	藤 田 光 徳	昭和24年 2月19日生	昭和48年 3月 昭和48年 9月 平成12年11月 平成14年 2月 平成15年11月	マリークワントコスメティックス ジャパン(株)退職 当社入社 近畿営業部長兼住宅資材部長 取締役近畿営業部長兼住宅資材部 長就任 取締役営業企画部長就任(現任)	22
取締役	東日本営業部長	内 田 治	昭和26年 1月21日生	昭和51年 6月 昭和51年 8月 平成12年11月 平成14年 2月 平成15年11月	(株)桜川ポンプ製作所退職 当社入社 営業企画部長 取締役営業企画部長就任 取締役東日本営業部長就任(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岡本修己	昭和14年2月5日生	昭和41年4月 昭和41年7月 昭和63年5月 平成6年2月 平成12年2月	大阪第一信用金庫退職 当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 監査役就任(現任)	54
監査役		駒井隆生	昭和30年12月13日生	昭和57年11月 昭和61年2月 平成2年4月 平成16年2月	駒井会計事務所入所 税理士登録 駒井会計事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	3
監査役		酒谷佳弘	昭和32年3月11日生	昭和57年3月 平成10年8月 平成16年7月 平成18年2月	公認会計士登録 センチュリー監査法人 (現 新日本監査法人)代表社員 ジャパン・マネジメント・コンサル ティング株式会社設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						1,859

- (注) 1 監査役駒井隆生及び酒谷佳弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役 北村 誠は、代表取締役社長 北村良一の実弟であります。

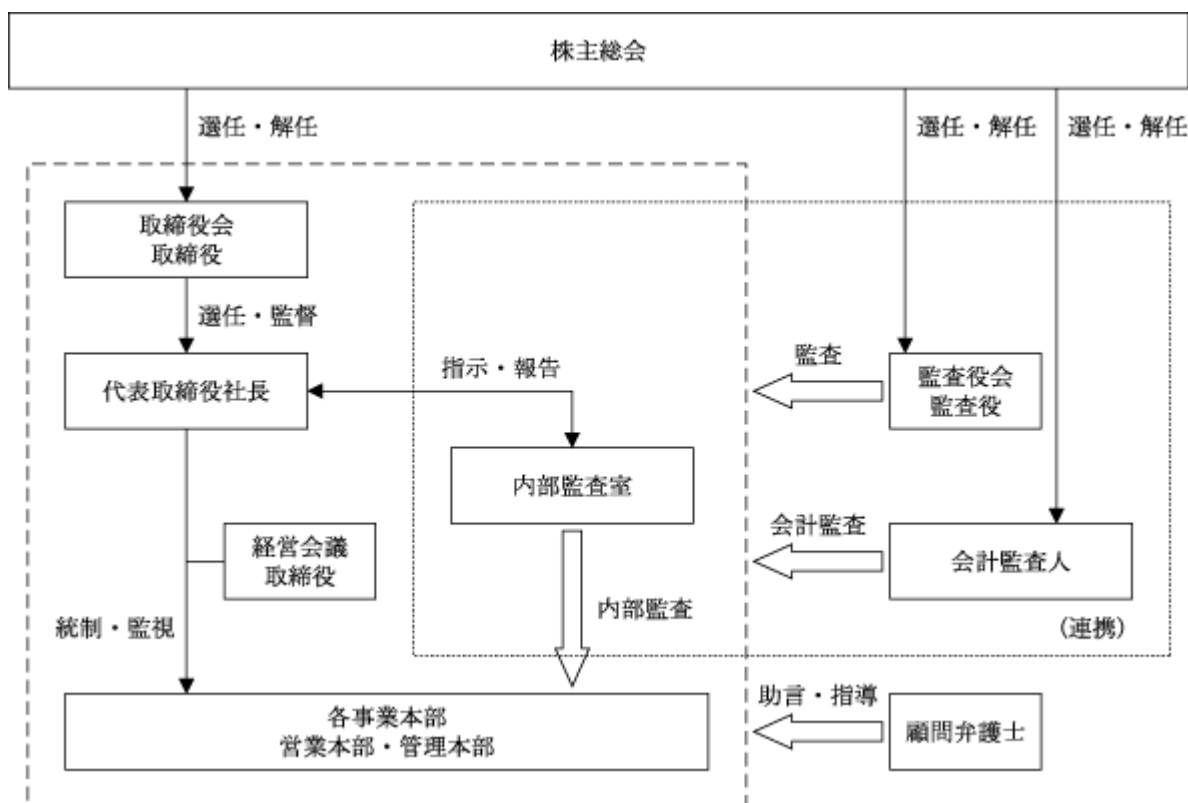
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主をはじめ、取引先からの信頼を高めていくという観点から、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立をめざしております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）の体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査計画および職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役2名は公認会計士および税理士であり、専門的見地から監査を行っております。
- ・代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などの意見交換を行っております。
- ・内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で業務の遂行が法令や、当社の規程に準拠しているか、効果的、効率的に行われているかなどについて監査を実施し、改善に向けた指導を行っております。
- ・会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・監査役会、内部監査室および会計監査人は必要に応じ相互の情報および意見の交換を行うなど連携強化を強



め、監査の質的向上を図っております。

### (3) リスク管理の整備状況

当社は協和綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとする適法性に関する事項につきましては、確認の上、決定を行っています。

会計監査人は新日本監査法人であります。監査は商法、証券取引法に基づく法定監査であり、監査の結果は、監査報告会（常務取締役管理本部長、監査役、ならびに主な経理部員が参加）に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行っております。

### (4) 役員報酬の内容

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	71,280	3	12,000	9	83,280
利益処分による役員賞与	6	14,000	3	1,000	9	15,000

(注) 取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人としての報酬部分が含まれておりません。

### (5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役については、該当事項はありません。

### (6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年11月期は13回の取締役会を開催しております。また、社長・取締役・監査役および幹部社員が出席する経営会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画等の進捗状況のチェックをしております。
- ・IR活動の一環として、決算説明会を開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するように努めております。また、当社のウェブサイトにおいて企業業績等の情報の掲載や決算説明会の動画配信を行うなど、積極的な情報開示に努めております。

### (7) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬12,000千円

上記以外の報酬はありません。

### (8) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続関与年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	林 恭造	18年
	指定社員 業務執行社員	田原 信之	4年

(注) 監査業務にかかわる補助者の構成 公認会計士4名、会計士補5名



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第46期(平成15年11月21日から平成16年11月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期(平成15年11月21日から平成16年11月20日まで)及び、第47期(平成16年11月21日から平成17年11月20日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社には子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成16年11月20日)		第47期 (平成17年11月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,550,974		3,762,461	
2 受取手形	6	3,098,199		2,875,021	
3 売掛金		5,214,484		5,770,827	
4 有価証券	3	9,997		99,975	
5 商品		654,929		579,116	
6 未成工事支出金		340,055		555,159	
7 前払費用		2,381		2,993	
8 繰延税金資産		50,567		64,417	
9 未収収益		46			
10 短期貸付金		7,326		4,992	
11 未収入金		21,366		10,665	
12 その他		30,641		17,392	
13 貸倒引当金		26,573		27,683	
流動資産合計		12,954,397	78.2	13,715,338	79.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		845,934		848,660	
減価償却累計額		488,240	357,694	510,745	337,915
(2) 構築物		34,491		35,260	
減価償却累計額		22,847	11,644	23,843	11,416
(3) 機械及び装置		4,725		4,725	
減価償却累計額		2,528	2,197	2,840	1,885
(4) 車両及び運搬具		18,055		15,180	
減価償却累計額		17,105	949	12,465	2,714
(5) 器具及び備品		71,140		77,960	
減価償却累計額		56,336	14,804	59,680	18,280
(6) 土地			1,893,150		1,451,515
(7) 建設仮勘定			413		
有形固定資産合計			2,280,852 (13.8)		1,823,727 (10.5)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,404		641
(2) 電話加入権			18,750		14,653
(3) その他			728		669
無形固定資産合計			20,884 (0.1)		15,964 (0.1)

区分	注記 番号	第46期 (平成16年11月20日)		第47期 (平成17年11月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		245,007		633,825	
(2) 出資金		187		96	
(3) 従業員長期貸付金		8,420		5,018	
(4) 破産債権・更生債権等		67,260		56,391	
(5) 長期前払費用		5,581		70,565	
(6) 差入保証金		31,406		43,549	
(7) 敷金		181,766		171,293	
(8) 保険積立金		114,098		112,891	
(9) 投資不動産	1	710,043		695,138	
(10) その他		4,950		8,080	
(11) 貸倒引当金		69,406		58,527	
投資その他の資産合計		1,299,315	(7.9)	1,738,322	(10.1)
固定資産合計		3,601,052	21.8	3,578,013	20.7
資産合計		16,555,450	100.0	17,293,352	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	3,764,406		4,067,964	
2 買掛金		3,097,864		3,508,289	
3 未払金		213,998		218,750	
4 未払費用		198,838		214,680	
5 未払法人税等		45,977		179,403	
6 未払消費税等		48,483		18,516	
7 未成工事受入金		42,257		95,302	
8 前受金		21,491		13,083	
9 預り金		6		12	
10 その他		21,883		1,140	
流動負債合計		7,455,207	45.0	8,317,143	48.1
固定負債					
1 預り敷金		15,913		15,293	
2 預り保証金		361,323		537,159	
3 繰延税金負債		127,759		183,961	
4 退職給付引当金		137,649		40,263	
5 役員退職慰労引当金		156,980		172,710	
固定負債合計		799,626	4.9	949,388	5.5
負債合計		8,254,833	49.9	9,266,532	53.6

区分	注記 番号	第46期 (平成16年11月20日)		第47期 (平成17年11月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		2,220,082	13.4		2,220,082	12.8
資本剰余金							
1 資本準備金			2,850,892			2,850,892	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		321	321		321	321	
資本剰余金合計			2,851,213	17.2		2,851,213	16.5
利益剰余金							
1 利益準備金			170,300			170,300	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		427,206			422,877		
(2) 特別償却準備金		4,345			3,244		
(3) 別途積立金		2,150,000	2,581,551		2,150,000	2,576,121	
3 当期末処分利益			555,048			263,708	
利益剰余金合計			3,306,899	20.0		3,010,131	17.4
その他有価証券評価差額金	4		35,178	0.2		62,535	0.4
自己株式	5		112,758	0.7		117,143	0.7
資本合計			8,300,616	50.1		8,026,819	46.4
負債資本合計			16,555,450	100.0		17,293,352	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)			第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		27,924,272			27,973,924		
2 完成工事高		6,259,326	34,183,599	100.0	7,801,206	35,775,130	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1)期首商品棚卸高		742,291			654,929		
(2)当期商品仕入高		24,552,152			24,789,275		
合計		25,294,443			25,444,204		
(3)期末商品棚卸高		654,929			579,116		
商品売上原価		24,639,513			24,865,088		
2 完成工事原価		5,646,667	30,286,181	88.6	6,939,913	31,805,001	88.9
売上総利益			3,897,417	11.4		3,970,128	11.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃		456,041			440,175		
2 広告宣伝費		29,925			30,473		
3 販売促進費		142,611			131,589		
4 旅費交通費		126,326			127,755		
5 車両費		44,680			52,671		
6 給料手当		1,548,256			1,583,592		
7 法定福利費		190,502			195,938		
8 福利厚生費		13,161			15,191		
9 退職給付費用		78,721			77,940		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		16,400			15,730		
11 通信費		108,932			95,741		
12 賃借料		373,922			388,853		
13 事務用消耗品費		40,638			41,510		
14 支払手数料		138,410			157,114		
15 保険料		37,141			44,892		
16 水道光熱費		19,628			20,085		
17 租税公課		27,464			47,717		
18 減価償却費		34,639			34,052		
19 貸倒引当金繰入額		15,877			3,555		
20 雑費		19,931	3,463,214	10.1	20,987	3,525,568	9.9
営業利益			434,203	1.3		444,560	1.2

区分	注記 番号	第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)			第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		318			355		
2 有価証券利息		890			917		
3 受取配当金		1,569			1,786		
4 仕入割引		113,790			124,844		
5 受取賃貸料		60,400			57,890		
6 その他		38,856	215,824	0.6	17,044	202,838	0.6
営業外費用							
1 支払利息		253			202		
2 売上割引		116,327			117,636		
3 賃貸原価		22,161			20,290		
4 その他		4,793	143,535	0.4	5,358	143,487	0.4
経常利益			506,492	1.5		503,911	1.4
特別損失							
1 固定資産廃棄損	1	21,287					
2 役員退職金		46,160					
3 減損損失	2		67,447	0.2	445,719	445,719	1.2
税引前当期純利益			439,044	1.3		58,192	0.2
法人税、住民税 及び事業税		172,000			244,700		
法人税等調整額		80,413	252,413	0.7	23,654	268,354	0.8
当期純利益 又は当期純損失( )			186,631	0.6		210,162	0.6
前期繰越利益			368,416			473,870	
当期末処分利益			555,048			263,708	



完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,545,380	45.7	3,467,282	48.5
外注費		3,025,554	54.3	3,687,735	51.5
当期総工事原価		5,570,935	100.0	7,155,017	100.0
期首未成工事支出金		415,787		340,055	
合計		5,986,723		7,495,072	
期末未成工事支出金		340,055		555,159	
当期完成工事原価		5,646,667		6,939,913	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第46期	第47期
		(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		439,044	58,192
2		47,705	45,334
3			445,719
4		139,640	15,730
5		14,570	97,386
6		69,009	9,768
7		2,777	3,058
8		253	202
9		371	21
10		19,287	405
11		223,465	322,296
12		163,094	139,291
13		75,483	50,693
14		787,724	713,809
15		80,112	225,441
16		15,000	15,000
小計		111,731	867,361
17		2,311	2,546
18		258,551	131,751
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		367,972	738,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		120,000	10,000
2		12,163	17,656
3		912	50
4		765	
5			401
6			442,820
7		1,709	143
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		109,692	450,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		48,247	4,384
2		72,445	71,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		120,693	75,984
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )			
		378,972	211,486
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,929,947	3,550,974
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,550,974	3,762,461

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年2月17日)		第47期 (平成18年2月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			555,048		263,708
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		4,328		2,763	
2 特別償却準備金取崩額		1,100	5,429	1,116	3,879
合計			560,477		267,588
利益処分数額					
1 配当金		71,606		71,520	
2 役員賞与金		15,000			
(うち監査役の賞与金)		(1,000)	86,606	( )	71,520
次期繰越利益			473,870		196,068

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 .....先入先出法による原価法 未成工事支出金...個別法による原価法	商品 .....同左 未成工事支出金...同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 投資不動産 .....定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 無形固定資産.....定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用.....均等償却	有形固定資産.....同左  投資不動産 .....同左  無形固定資産.....同左  長期前払費用.....同左

項目	第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 .....売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 .....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 .....同左</p> <p>退職給付引当金 .....同左</p> <p>役員退職慰労引当金 .....同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左  ヘッジ対象.....同左</p>

項目	第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、減損損失445,719千円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。 また、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成16年11月20日)		第47期 (平成17年11月20日)	
1	投資不動産の減価償却累計額 267,122千円	1	投資不動産の減価償却累計額 278,345千円
2	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 10,011,841株</p> <p>会社が発行する株式の総数につきましては、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	2	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 32,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 10,011,841株</p> <p>会社が発行する株式の総数につきましては、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p>
3	<p>担保に供している資産</p> <p>有価証券9,997千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p>	3	
4	<p>配当制限</p> <p>その他有価証券評価差額金35,178千円については商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	4	<p>配当制限</p> <p>その他有価証券評価差額金62,535千円については商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>
5	自己株式の保有数 普通株式 464,356株	5	自己株式の保有数 普通株式 475,823株
6	<p>期末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末満期手形は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 226,742千円</p> <p>支払手形 273千円</p>	6	<p>期末日満期手形の会計処理方法</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末満期手形は以下のとおりであります。</p> <p>受取手形 262,208千円</p> <p>支払手形 561千円</p>

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																		
<p>1 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,172千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">8,383千円</td> </tr> <tr> <td>建物取壊費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物	10,172千円	構築物	426千円	器具及び備品	305千円	借地権	8,383千円	建物取壊費用	2,000千円	<p>1</p> <p>2 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市 (京都営業所)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地, 建物等</td> <td style="text-align: right;">307,269 千円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県羽島郡笠松町 (岐阜営業所)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地, 建物等</td> <td style="text-align: right;">134,366 千円</td> </tr> <tr> <td>北海道茅部郡 森町字赤井川</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,114 千円</td> </tr> <tr> <td>長野県 飯山市大字一山</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,970 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産においては営業所を単位に、賃貸用資産・遊休資産においては個々の物件を単位に基本としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、所有不動産の著しい地価の下落や収益性の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回ることになった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(445,719千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は事業用資産(岐阜県羽島郡笠松町)及び遊休資産については主として不動産鑑定士による鑑定評価額による正味売却価額を事業用資産(京都府八幡市)については使用価値(割引率5.0%)によりそれぞれ測定しております。</p> <p>また、固定資産の種類毎の減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">441,635千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">4,084千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額	京都府八幡市 (京都営業所)	事業用資産	土地, 建物等	307,269 千円	岐阜県羽島郡笠松町 (岐阜営業所)	事業用資産	土地, 建物等	134,366 千円	北海道茅部郡 森町字赤井川	遊休資産	土地	2,114 千円	長野県 飯山市大字一山	遊休資産	土地	1,970 千円	土地	441,635千円	投資不動産	4,084千円
建物	10,172千円																																		
構築物	426千円																																		
器具及び備品	305千円																																		
借地権	8,383千円																																		
建物取壊費用	2,000千円																																		
場所	用途	種類	金額																																
京都府八幡市 (京都営業所)	事業用資産	土地, 建物等	307,269 千円																																
岐阜県羽島郡笠松町 (岐阜営業所)	事業用資産	土地, 建物等	134,366 千円																																
北海道茅部郡 森町字赤井川	遊休資産	土地	2,114 千円																																
長野県 飯山市大字一山	遊休資産	土地	1,970 千円																																
土地	441,635千円																																		
投資不動産	4,084千円																																		



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>3,550,974千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,762,461千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,550,974千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,762,461千円</u>

## (リース取引関係)

第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">219,743千円</td> <td style="text-align: right;">43,690千円</td> <td style="text-align: right;">263,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,580千円</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> <td style="text-align: right;">75,786千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>148,163千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39,484千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>187,647千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	219,743千円	43,690千円	263,433千円	減価償却累計額相当額	71,580千円	4,206千円	75,786千円	期末残高相当額	<u>148,163千円</u>	<u>39,484千円</u>	<u>187,647千円</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">219,744千円</td> <td style="text-align: right;">55,060千円</td> <td style="text-align: right;">274,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115,390千円</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> <td style="text-align: right;">129,850千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>104,353千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,600千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>144,953千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	219,744千円	55,060千円	274,804千円	減価償却累計額相当額	115,390千円	14,460千円	129,850千円	期末残高相当額	<u>104,353千円</u>	<u>40,600千円</u>	<u>144,953千円</u>
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	219,743千円	43,690千円	263,433千円																														
減価償却累計額相当額	71,580千円	4,206千円	75,786千円																														
期末残高相当額	<u>148,163千円</u>	<u>39,484千円</u>	<u>187,647千円</u>																														
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	219,744千円	55,060千円	274,804千円																														
減価償却累計額相当額	115,390千円	14,460千円	129,850千円																														
期末残高相当額	<u>104,353千円</u>	<u>40,600千円</u>	<u>144,953千円</u>																														
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,098千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>187,647千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,548千円	1年超	135,098千円	計	<u>187,647千円</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>144,953千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	54,822千円	1年超	90,130千円	計	<u>144,953千円</u>																		
1年以内	52,548千円																																
1年超	135,098千円																																
計	<u>187,647千円</u>																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	54,822千円																																
1年超	90,130千円																																
計	<u>144,953千円</u>																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,581千円	減価償却費相当額	48,581千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	当期の支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	54,064千円	減価償却費相当額	54,064千円																						
支払リース料	48,581千円																																
減価償却費相当額	48,581千円																																
当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料	54,064千円																																
減価償却費相当額	54,064千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

第46期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年11月20日)

区分		貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	109,912	110,318	406
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	109,912	110,318	406
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		109,912	110,318	406

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月20日)

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,633	104,573	60,939
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	43,633	104,573	60,939
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,893	37,177	1,715
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	38,893	37,177	1,715
合計		82,527	141,750	59,223

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年11月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,342
合計	3,342

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成16年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	9,997	99,915		
社債				
その他				
(2) その他				
合計	9,997	99,915		

第47期

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年11月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99,975	100,100	125
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	99,975	100,100	125
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計	99,975	100,100	125	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月20日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,379	186,963	109,584
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	77,379	186,963	109,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,148	4,130	1,018
	(2) 債券	401,477	398,190	3,287
	(3) その他			
	小計	406,626	402,320	4,306
合計	484,005	589,283	105,278	

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年11月20日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,542
合計	44,542

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成17年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	99,975	299,350		
社債				
その他				
(2) その他				
合計	99,975	299,350		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通貨関連のデリバティブ取引として、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建の債務ないしは通常取引の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 輸入取引に係わるデリバティブ取引につきましては、経理部において集中的に契約及び管理を行っております。なお、取引の結果については取締役会にて報告を行っております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

第46期(平成16年11月20日)

区分	種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 売建 プット	300		4,869	4,869
	合計	300		4,869	4,869

(注) 1 通貨オプションの時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

第47期(平成17年11月20日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第46期(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

第46期(平成16年11月20日)	
退職給付債務	851,152千円
年金資産	585,518千円
未積立退職給付債務( + )	265,634千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	127,984千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金( + + + )	137,649千円

3 退職給付費用に関する事項

第46期(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	
勤務費用	52,248千円
利息費用	23,904千円
期待運用収益	16,031千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,599千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
退職給付費用( + + + + + )	78,721千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第46期(平成16年11月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8%
期待運用収益率	2.8%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第47期(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

第47期(平成17年11月20日)	
退職給付債務	1,028,404千円
年金資産	914,130千円
未積立退職給付債務( + )	114,274千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	74,010千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金( + + + )	40,263千円

3 退職給付費用に関する事項

第47期(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
勤務費用	53,054千円
利息費用	23,832千円
期待運用収益	16,394千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
数理計算上の差異の費用処理額	17,448千円
過去勤務債務の費用処理額	千円
退職給付費用( + + + + + )	77,940千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第47期(平成17年11月20日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.8%
数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

第46期 (平成16年11月20日)		第47期 (平成17年11月20日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	2,582千円	未払事業税	16,935千円
	未払賞与	43,094千円	未払賞与	41,027千円
	その他	5,654千円	その他	7,217千円
	繰延税金資産(流動)小計	51,330千円	繰延税金資産(流動)小計	65,180千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
	その他	762千円	その他	762千円
	繰延税金負債(流動)小計	762千円	繰延税金負債(流動)小計	762千円
	繰延税金資産(流動)純額	50,567千円	繰延税金資産(流動)純額	64,417千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	貸倒引当金	14,046千円	貸倒引当金	16,590千円
	退職給付引当金	55,885千円	退職給付引当金	16,347千円
	役員退職慰労引当金	63,733千円	役員退職慰労引当金	70,120千円
	投資有価証券	7,145千円	投資有価証券	7,145千円
	長期前払費用	23,419千円	長期前払費用	33,029千円
	借地権	20,815千円	その他	3,409千円
	その他	1,745千円	繰延税金資産(固定)小計	146,641千円
	繰延税金資産(固定)小計	186,793千円		
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	固定資産圧縮積立金	289,037千円	固定資産圧縮積立金	287,148千円
	特別償却準備金	1,454千円	特別償却準備金	691千円
	投資有価証券	24,044千円	投資有価証券	42,742千円
	その他	15千円	その他	18千円
	繰延税金負債(固定)小計	314,552千円	繰延税金負債(固定)小計	330,602千円
	繰延税金負債(固定)純額	127,759千円	繰延税金負債(固定)純額	183,961千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	57.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
	住民税均等割	7.2%	住民税均等割	55.4%
	その他	0.1%	評価性引当額	311.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	その他	2.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	461.2%

(持分法損益等)

第46期(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第46期(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第46期	第47期
1株当たり純資産額	867円83銭	841円74銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( )	17円74銭	22円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	1株当たり当期純損失のため、 また、潜在株式がないため、記載 してありません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第46期	第47期
損益計算書上の当期純利益(千円) 又は当期純損失( ) (千円)	186,631	210,162
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失( ) (千円)	171,631	210,162
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	15,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,672	9,540

(重要な後発事象)

第46期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第47期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>当社は、平成17年12月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、130,038千円(特別利益)の見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	ニチ八(株)	33,000	56,100
		永大産業(株)	100,000	41,200
		(株)百十四銀行	52,500	40,320
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20	17,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	15,868
		アイカ工業(株)	10,000	14,370
		アサヒ衛陶(株)	50,000	13,350
		(株)りそなホールディングス	33	13,132
		(株)住生活グループ	4,346	9,539
		(株)飯田産業	2,000	4,180
		その他(5銘柄)	30,139	10,575
		計	282,048	235,635

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証 券	満期保有目 的の債券	預金保険機構債券 第37回	100,000	99,975
		小計	100,000	99,975
投資有 価証券	その他有価 証券	利付国債 第45回	100,000	99,570
		利付国債 第232回	200,000	199,780
		三井住友銀行 永久劣後債	100,000	98,840
		小計	400,000	398,190
		計	500,000	498,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	845,934	2,726		848,660	510,745	22,504	337,915
構築物	34,491	768		35,260	23,843	996	11,416
機械及び装置	4,725			4,725	2,840	311	1,885
車両及び運搬具	18,055	2,230	5,105	15,180	12,465	209	2,714
器具及び備品	71,140	13,053	6,232	77,960	59,680	9,266	18,280
土地	1,893,150		441,635 (441,635)	1,451,515			1,451,515
建設仮勘定	413	10,320	10,733				
有形固定資産計	2,867,910	29,097	463,706 (441,635)	2,433,301	609,574	33,289	1,823,727
無形固定資産							
ソフトウェア	4,592		2,300	2,292	1,651	763	641
電話加入権	18,750		4,097	14,653			14,653
その他	889			889	220	58	669
無形固定資産計	24,233		6,397	17,835	1,871	822	15,964
長期前払費用	16,445	71,855	8,540	79,760	9,195	6,704	70,565
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減損会計の適用による 減少額	土地	減少額(千円)
	京都営業所	307,269
	岐阜営業所	134,366

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
営業保証金	281,249	365,675	0.04	
計	281,249	365,675	0.04	

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 営業保証金は、「預り保証金」に含めて掲記しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,220,082			2,220,082
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,011,841)	( )	( )	(10,011,841)
	普通株式 (千円)	2,220,082			2,220,082
	計 (株)	(10,011,841)	( )	( )	(10,011,841)
	計 (千円)	2,220,082			2,220,082
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,850,892			2,850,892
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	321			321
計 (千円)	2,851,213			2,851,213	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	170,300			170,300
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	427,206		4,328	422,877
	特別償却準備金 (千円)	4,345		1,100	3,244
	別途積立金 (千円)	2,150,000			2,150,000
	計 (千円)	2,751,851		5,429	2,746,422

(注)1 当期末における自己株式数は、475,823株であります。

2 任意積立金の当期減少は、前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,980	33,136	13,323	29,581	86,211
役員退職慰労引当金	156,980	15,730			172,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額26,600千円及び債権回収による戻入額 2,981千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,140
預金の種類	
当座預金	3,106,137
普通預金	135,780
定期預金	500,000
別段預金	1,403
計	3,743,321
合計	3,762,461

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)飯田産業	247,460
兼六建設(株)	116,970
(株)アーネストワン	105,289
タマホーム(株)	81,650
(株)ハウジング大興	46,058
その他	2,277,592
計	2,875,021

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月20日以前	900,736



18年 1月20日以前	799,740
2月20日以前	805,083
3月20日以前	363,500
4月20日以前	5,959
計	2,875,021

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)飯田産業	328,193
(株)松家住宅	172,441
近藤建設(株)	163,369
タマホーム(株)	142,566
広島建設(株)	120,572
その他	4,843,682
計	5,770,827

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,214,484	37,563,886	37,007,543	5,770,827	86.5	53.3

## 二 商品

区分	金額(千円)
木質建材	139,098
非木質建材	13,908
合板	23,073
木材銘木製品	324,075
住宅設備機器	43,126
施工付販売	5,512
その他	30,320
計	579,116

ホ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
施工付販売	555,159
計	555,159

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安宅建材(株)	668,710
三井住商建材(株)	550,165
サン建材(株)	264,253
伊藤忠建材(株)	226,042
(株)ノーリツ	217,079
その他	2,141,713
計	4,067,964

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月20日以前	1,022,375
18年1月20日以前	1,097,895
2月20日以前	1,062,928
3月20日以前	884,765
計	4,067,964

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)I N A X	342,361
サン建材(株)	326,942
安宅建材(株)	212,968
(株)ミカド	195,698
三井住商建材(株)	157,177
その他	2,273,141
計	3,508,289

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月20日
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	5月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 至	平成15年11月21日 平成16年11月20日	平成17年2月18日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第44期)	自 至	平成13年11月21日 平成14年11月20日	平成17年2月14日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第45期)	自 至	平成14年11月21日 平成15年11月20日	平成17年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第47期中)	自 至	平成16年11月21日 平成17年5月20日	平成17年7月28日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年11月1日 平成16年11月30日	平成16年12月10日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年12月1日 平成16年12月31日	平成17年1月13日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年1月1日 平成17年1月31日	平成17年2月3日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年2月1日 平成17年2月17日	平成17年3月1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年2月17日

北恵株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 林 恭 造

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 原 信 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成15年11月21日から平成16年11月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社の平成16年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月17日

北恵株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 恭 造

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 原 信 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成16年11月21日から平成17年11月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社の平成17年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年12月に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。
- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。